

2023 年 11 月 29 日

「第 202 回あしぎん景況調査」について

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 荒井 大）は、第 202 回あしぎん景況調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

<調査結果のポイント>

景況感は製造業、非製造業とも前回調査から下振れし、
足下から年度末にかけてほぼ横ばい圏で推移する見通し

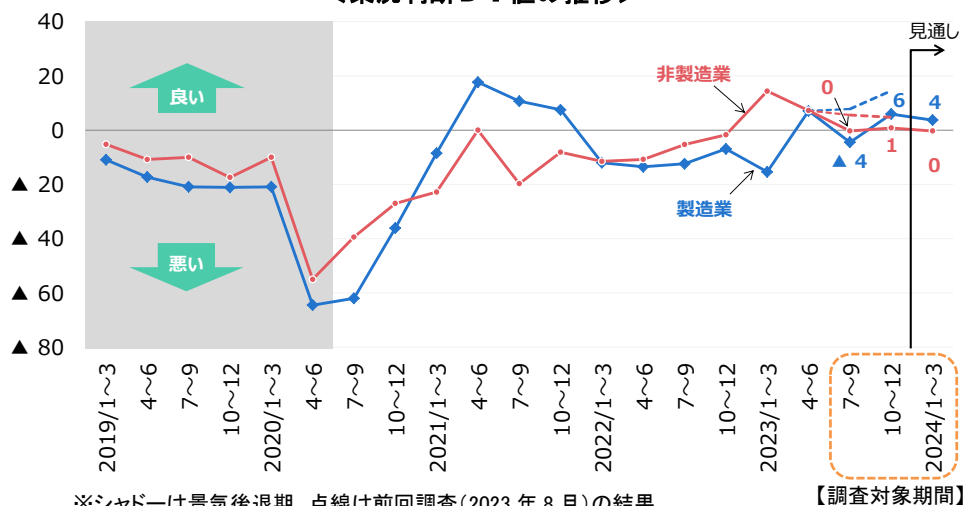
■今期（2023/10-12 月期）見込み

- ・ 製造業の業況判断 DI 値は 6 とプラス圏に転じる見込みであるが、前回調査時点の見通し（15）から 9 ポイント下振れた。業種別に見ると、前期と同様、素材系業種で大幅な下方修正がみられた。
- ・ 非製造業の業況判断 DI 値は 1 と前回調査時点の見込み（5）から 4 ポイント下振れる見込み。業種別に見ると、前期と同様、「サービス」と「運輸」で下方修正がみられる。

■来期（2024/1-3 月期）見通し

- ・ 製造業の業況判断 DI 値は 4 と今期から 2 ポイント悪化する見通し。業種別に見ると、「輸送用機械」や「金属製品」、「飲・食料品」は 4 期連続でプラス圏となる見通し。他方、外需の減速を受けて「一般機械」がマイナス圏に転じる見通し。
- ・ 非製造業の業況判断 DI 値は 0 と今期とほぼ同水準となる見通し。業種別に見ると、「小売」と「運輸」はプラス圏、「建設」、「卸売」、「サービス」はマイナス圏となる見通し。

<業況判断 DI 値の推移>



以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社あしぎん総合研究所 地域開発事業部 中三川 Tel 028-908-6128

第 202 回 あしぎん景況調査

(2023 年 11 月)

株式会社 あしぎん総合研究所

第202回 あしぎん景況調査

「景況感は製造業、非製造業とも前回調査から下振れし、
足下から年度末にかけてほぼ横ばい圏で推移する見通し」

1. 調査結果のポイント

(1) 前期(2023/7-9 月期)実績

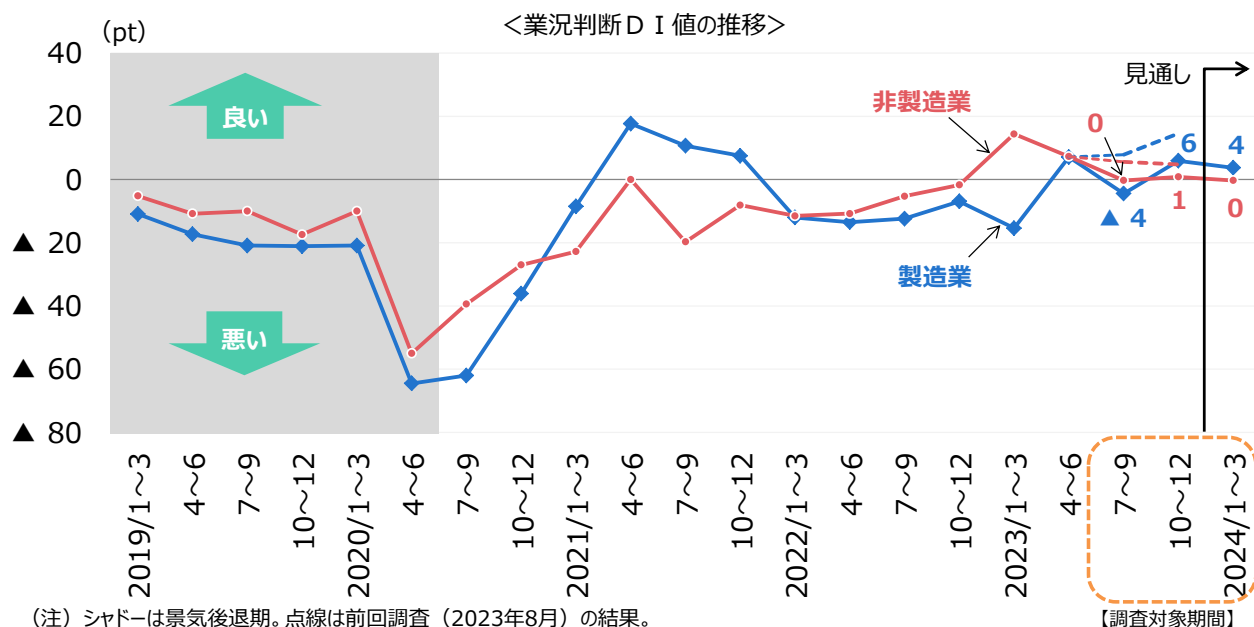
- 製造業の業況判断DI値は▲4と前回調査(2023年8月)時点の見込み(8)から12ポイントの下方修正がみられ、2期ぶりにマイナス圏に転じた。業種別に見ると、「飲・食料品」や「輸送用機械」は景況感の回復がみられた一方、「紙・パルプ」や「鉄鋼・非鉄」等素材系の業種を中心に大きく下振れた。
- 非製造業の業況判断DI値は0と前回調査時点の見込み(6)から6ポイントの下方修正がみられた。業種別に見ると、「サービス」(▲4)が21/7-9月期以来8期ぶりにマイナス圏となったほか、「運輸」(▲13)も2期ぶりにマイナス圏となった。

(2) 今期(2023/10-12 月期)見込み

- 製造業の業況判断DI値は6とプラス圏に転じる見込みであるが、前回調査時点の見通し(15)から9ポイント下振れた。業種別に見ると、前期と同様、素材系業種で大幅な下方修正がみられた。
- 非製造業の業況判断DI値は1と前回調査時点の見込み(5)から4ポイント下振れる見込み。業種別に見ると、前期と同様、「サービス」と「運輸」で下方修正がみられる。

(3) 来期(2024/1-3 月期)見通し

- 製造業の業況判断DI値は4と今期から2ポイント悪化する見通し。業種別に見ると、「輸送用機械」や「金属製品」、「飲・食料品」は4期連続でプラス圏となる見通し。他方、外需の減速を受けて「一般機械」がマイナス圏に転じる見通し。
- 非製造業の業況判断DI値は0と今期とほぼ同水準となる見通し。業種別に見ると、「小売」と「運輸」はプラス圏、「建設」、「卸売」、「サービス」はマイナス圏となる見通し。



(注) DI (Diffusion Index) とは、有効回答企業数の合計を 100% として「増加 (好転)」とする企業の割合から「減少 (悪化)」とする企業の割合を差し引いた数値であり、景気の方角性を判断する指標として利用されていることから「景気動向指数」といわれる。例えば業況に関する DI 値がプラスのときは、「業況が良い」と回答した企業割合が、「業況が悪い」と回答した企業割合を上回っていることを示す。本調査では、DI の「値」がプラスのときは符号なし、マイナスのときは▲で符号を表示する。

2. 業界天気図

業況判断 DI 値の水準について方向感を業種別に見ると、23/10-12 月期は、製造業では「木材・木製品」や「電気機械」等 9 業種で改善、非製造業では「運輸」が改善、「建設」が悪化する見込み。24/1-3 月期は、製造業では「化学品」など 3 業種で改善、「一般機械」等 4 業種で悪化、非製造業では「運輸」が改善する見通し。

業界天気図

業種	実績 2023/7~9	見込み 2023/10~12	見通し 2024/1~3	実績 2023/7~9	変化方向	見込み 2023/10~12	変化方向	見通し 2024/1~3
製造業	▲ 4	6	4		→		→	
飲・食料品	39	26	9		→		↘	
繊維品	0	25	8		↗		↘	
木材・木製品	▲ 50	▲ 14	▲ 43		↗		↘	
紙・パルプ	▲ 63	▲ 75	▲ 75		→		→	
化学品	▲ 29	▲ 14	0		↗		↗	
プラスチック	▲ 27	▲ 18	▲ 18		↗		→	
窯業・土石	▲ 27	▲ 20	▲ 13		↗		→	
鉄鋼・非鉄	▲ 25	▲ 17	▲ 8		→		↗	
金属製品	2	10	17		→		↗	
一般機械	▲ 5	11	▲ 11		↗		↘	
電気機械	▲ 13	20	20		↗		→	
輸送用機械	34	32	34		→		→	
精密機械	▲ 28	0	0		↗		→	
その他	▲ 11	11	17		↗		→	

業種	実績 2023/7~9	見込み 2023/10~12	見通し 2024/1~3	実績 2023/7~9	変化方向	見込み 2023/10~12	変化方向	見通し 2024/1~3
非製造業	0	1	0		→		→	
建設	▲ 3	▲ 13	▲ 16		↘		→	
卸売	4	1	▲ 3		→		→	
小売	13	13	13		→		→	
運輸	▲ 13	4	11		↗		↗	
サービス	▲ 4	1	▲ 1		→		→	

* 天気図の説明

(数字は業況判断 DI 値)

						
快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
41以上	26~40	11~25	10~▲10	▲11~▲25	▲26~▲40	▲41以下

3. 調査要綱

- ・ この調査は足利銀行の営業地域(栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県の 4 県)の景況感を把握するため、定期的にアンケートを実施しているものである。
- ・ 調査実施時期は 2023 年 10 月、調査対象期間は 2023 年 7～9 月期実績、2023 年 10～12 月期実績見込み、2024 年 1～3 月期見通しである。
- ・ 調査対象企業数 1,562 社に対し、有効回答企業数 626 社、有効回答率は 40.1%であった。回答企業の業種別、所在地・規模別構成は以下のとおりである。

(1)業種別構成

	企 業 数		うち中小企業	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	626	100.0	465	100.0
製 造 業	269	43.0	229	49.2
飲・食料品	23	3.7	17	3.7
織 維 品	12	1.9	12	2.6
木材・木製品	14	2.2	13	2.8
紙・パルプ	8	1.3	7	1.5
化 学 品	7	1.1	5	1.1
プラスチック	22	3.5	19	4.1
窯業・土石	15	2.4	13	2.8
鉄鋼・非鉄	12	1.9	7	1.5
金 属 製 品	42	6.7	38	8.2
一 般 機 械	19	3.0	18	3.9
電 気 機 械	15	2.4	13	2.8
輸送用機械	44	7.0	40	8.6
精 密 機 械	18	2.9	11	2.4
そ の 他	18	2.9	16	3.4
非 製 造 業	357	57.0	236	50.8
卸 売	74	11.8	54	11.6
小 売	60	9.6	15	3.2
運 輸	45	7.2	37	8.0
建 設	70	11.2	68	14.6
サ ー ビ ス	108	17.3	62	13.3

(2)所在地構成

	企 業 数		うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	626	100.0	336	53.7	290	46.3
製造業	269	100.0	146	54.3	123	45.7
非製造業	357	100.0	190	53.2	167	46.8

(注) 企業規模は従業員数による。

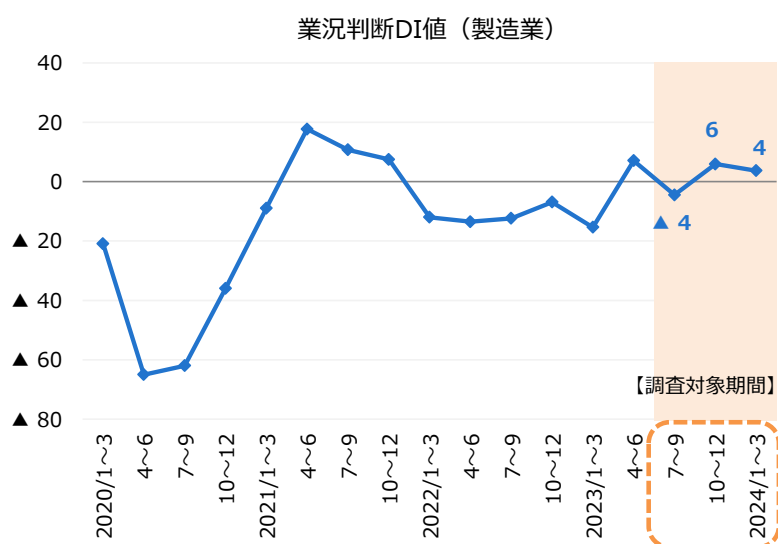
製造、建設、運輸の 3 業種は 300 人以上、卸売、サービスの 2 業種は 100 人以上、小売は 50 人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

※構成比は四捨五入の関係上、合計が 100 にならない場合がある。

4-1 業況判断 DI 値

(1) 製造業

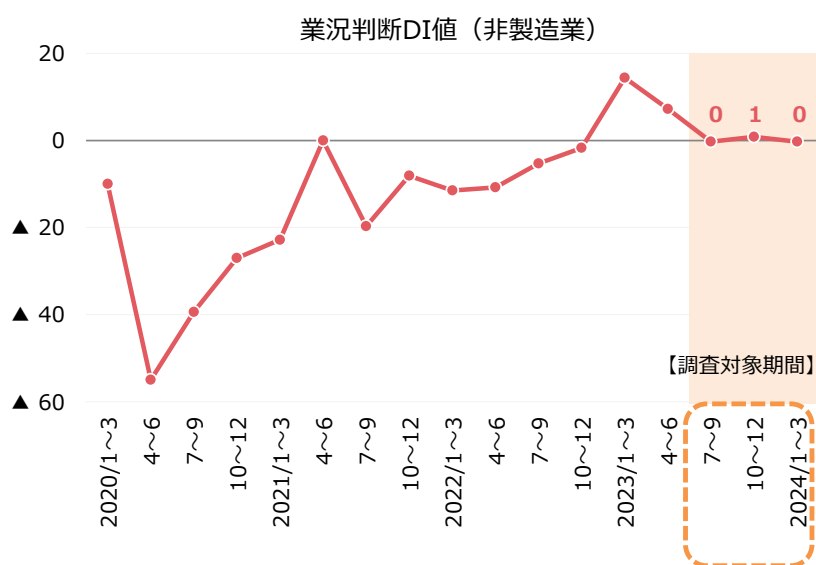
- ・ 今期は6と前期比10ポイント改善する見込み。来期は4と今期比2ポイント悪化する見通し。世界経済が減速しつつある中で、景況感は一進一退の推移となっている。
- ・ 業種別にみると、「輸送用機械」(今期32→来期34)や「電気機械」(今期20→来期20)、「金属製品」(今期10→来期17)等加工・組立系の業種ではプラス圏となる見通し。
- ・ 他方、「木材・木製品」(今期▲14→来期▲43)や「紙・パルプ」(今期▲75→来期▲75)等素材系業種を中心に景況感は大幅なマイナスとなる見通しであるほか、「一般機械」(今期11→来期▲11)は外需の減速を受けた設備投資需要の落ち込み等が業況悪化に繋がっている。



業況判断DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2023/10~12	2024/1~3
輸送用機械	32	34
飲・食料品	26	9
繊維品	25	8
電気機械	20	20
その他	11	17
一般機械	11	▲11
金属製品	10	17
精密機械	0	0
木材・木製品	▲14	▲43
化学品	▲14	0
鉄鋼・非鉄	▲17	▲8
プラスチック	▲18	▲18
窯業・土石	▲20	▲13
紙・パルプ	▲75	▲75

(2) 非製造業

- ・ 今期が1、来期が0とほぼ同水準で推移する見通し。22/1-3月期以降、新型コロナの影響が和らぐ下で景況感は改善が続いてきたが、23/1-3月期をピークに2期連続で低下したほか、足下は横ばい推移となっている。
- ・ 業種別にみると、「建設」(今期▲13→来期▲16)や「サービス」(今期1→来期▲1)等の業種で業況が悪化する見通し。「サービス」を詳しくみてみると、宿泊・飲食は堅調、不動産事業者や測量事業者等で業況悪化の見通し。

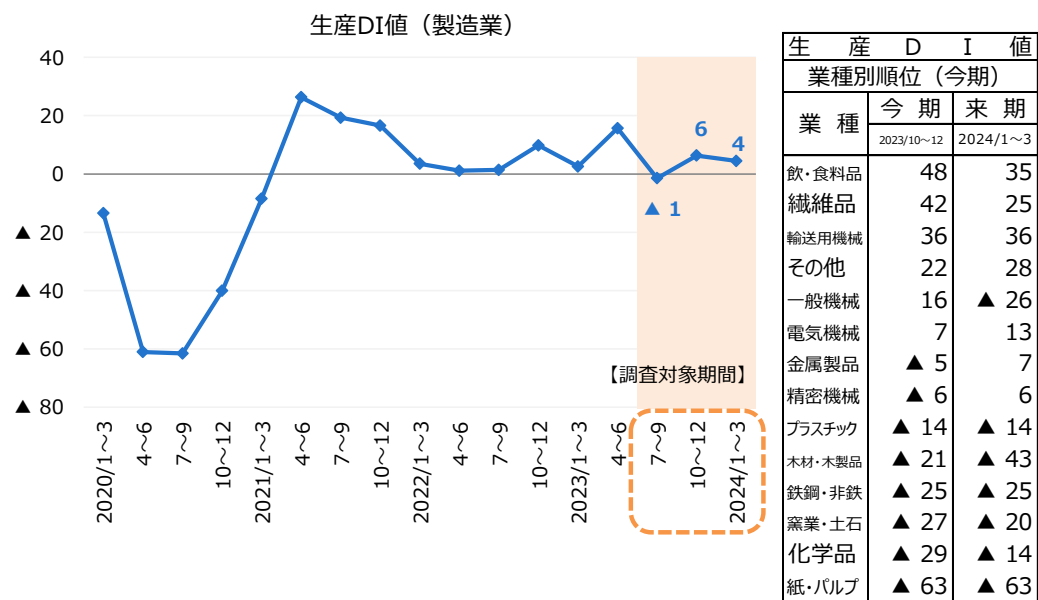


業況判断DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2023/10~12	2024/1~3
小売	13	13
運輸	4	11
卸売	1	▲3
サービス	1	▲1
建設	▲13	▲16

4-2 生産・売上DI値

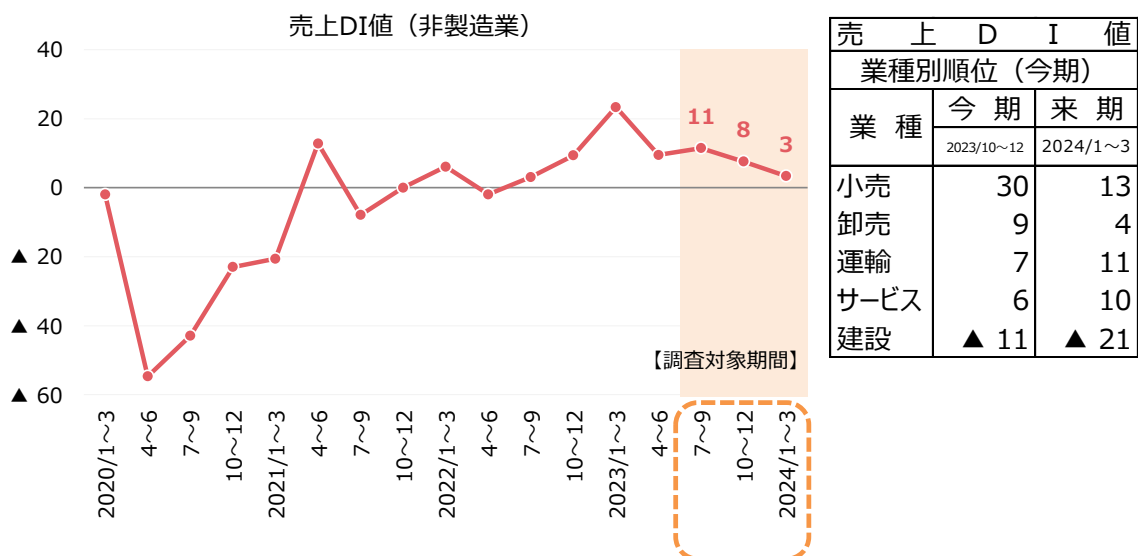
(1) 製造業

- ・ 今期は6と前期比7ポイント改善する見込み。来期は4と今期比2ポイント悪化する見通し。生産は前年比増加企業超過となっているが、業況判断DI値と同様の推移となっている。
- ・ 業種別にみると、「飲・食料品」(今期48→来期35)や「繊維品」(今期42→来期25)ではDI値が低下するものの水準は高い。また、半導体等部品の調達が正常化したことに伴い「輸送用機械」(今期36→来期36)や「精密機械」(今期▲6→来期6)等の業種で生産は増加基調が続く見通し。
- ・ 他方、「一般機械」(今期16→来期▲26)や「木材・木製品」(今期▲21→来期▲43)では大幅な減産となる見通し。



(2) 非製造業

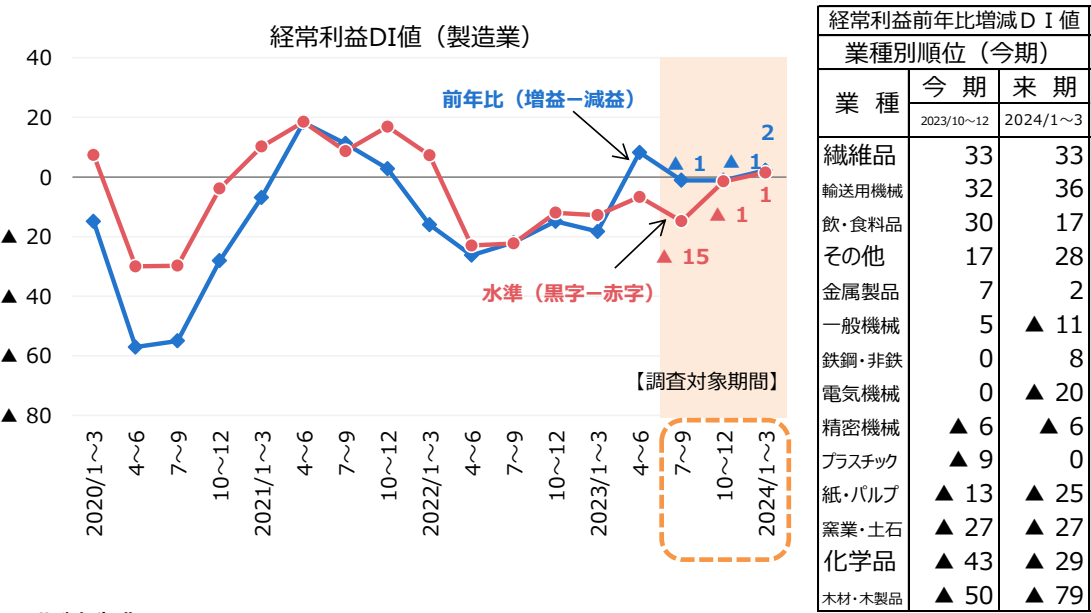
- ・ 今期は8と前期比3ポイント低下する見込み。来期も3とさらに5ポイント低下する見通し。
- ・ 業種別にみると、「小売」(今期30→来期13)はプラス圏となるもののDI値は低下する見通し。昨年から本格化した値上げによる客単価の上昇が一巡しつつあり、DI値の低下に繋がっている可能性がある。その他、社会経済活動が正常化し、物流が増加する「運輸」(今期7→来期11)や「宿泊」や「飲食」など需要回復を見通す「サービス」(今期6→来期10)等の業種で売上増加となる見通し。
- ・ 他方、「建設」(今期▲11→来期▲21)はDI値の低下が続く見通し。民間の投資意欲が低調であることに加え、競争環境の激化や人手不足等が影響している可能性がある。



4-3 経常利益DI値

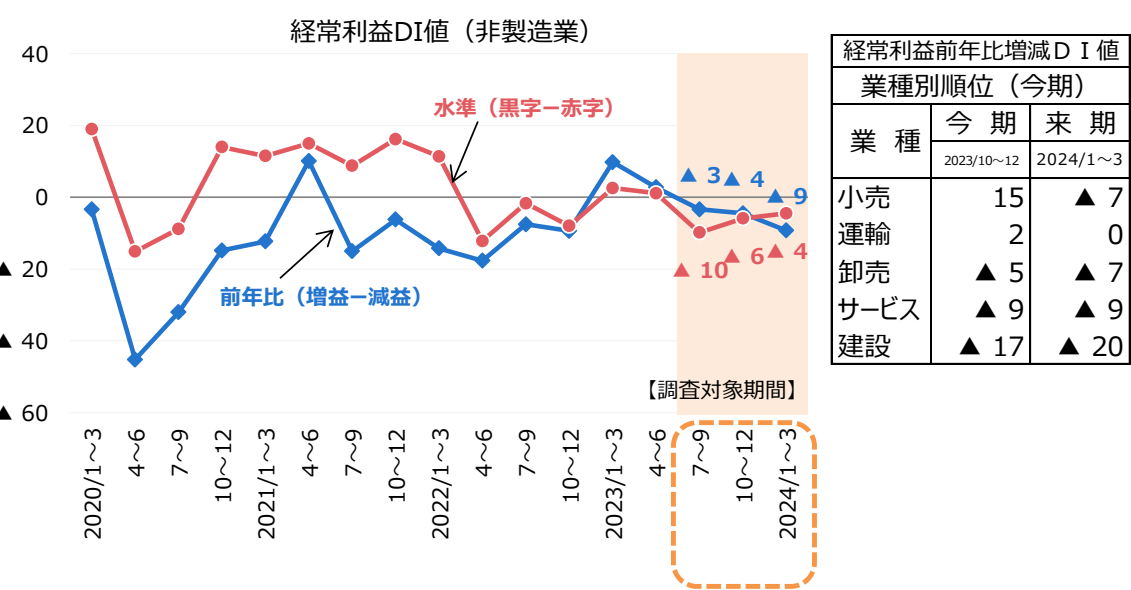
(1) 製造業

- 前年比増減DI値(増益企業割合ー減益企業割合)をみると、今期は▲1と前期と同水準となる見込み。来期は2と今期比3ポイント上昇する見通し。
- 業種別にみると、来期は「繊維品」(今期33→来期33)や「輸送用機械」(今期32→来期36)等6業種は増益企業超過となる見通し。他方、「化学品」(今期▲43→来期▲29)や「木材・木製品」(今期▲50→来期▲79)等7業種は減益企業超過となる見通し。
- 利益水準DI値(黒字企業割合ー赤字企業割合)をみると、今期は▲1と前期比14ポイント上昇する見込み。来期もさらに2ポイント上昇し、22/1-3月期以来8期ぶりにプラス圏に転じる見通し。



(2) 非製造業

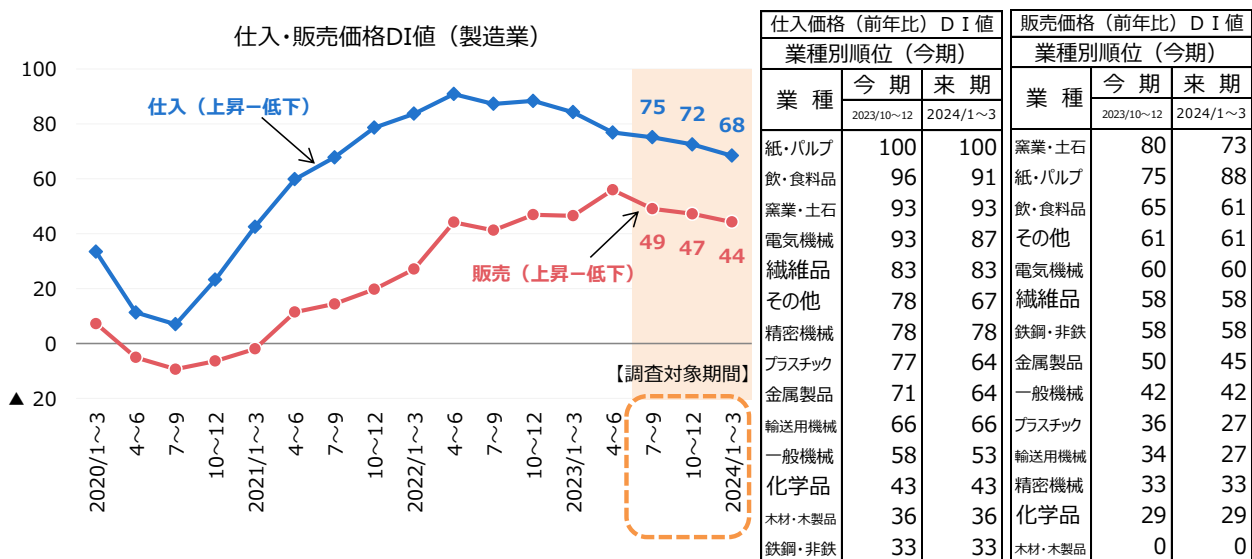
- 前年比増減DI値(増益企業割合ー減益企業割合)をみると、今期は▲4と前期とほぼ同水準となる見込み。来期は▲9と今期比5ポイント低下し、3期連続でマイナス圏となる見通し。
- 業種別にみると、「小売」(今期15→来期▲7)がマイナス圏に転じたほか、「建設」(今期▲17→来期▲20)等の業種はマイナス圏で推移する見通し。
- 利益水準DI値をみると、今期は▲6と前期比4ポイント上昇する見込み。来期も▲4とさらに2ポイント上昇するが、マイナス圏を抜け出せない見通し。



4-4 仕入・販売価格 DI 値

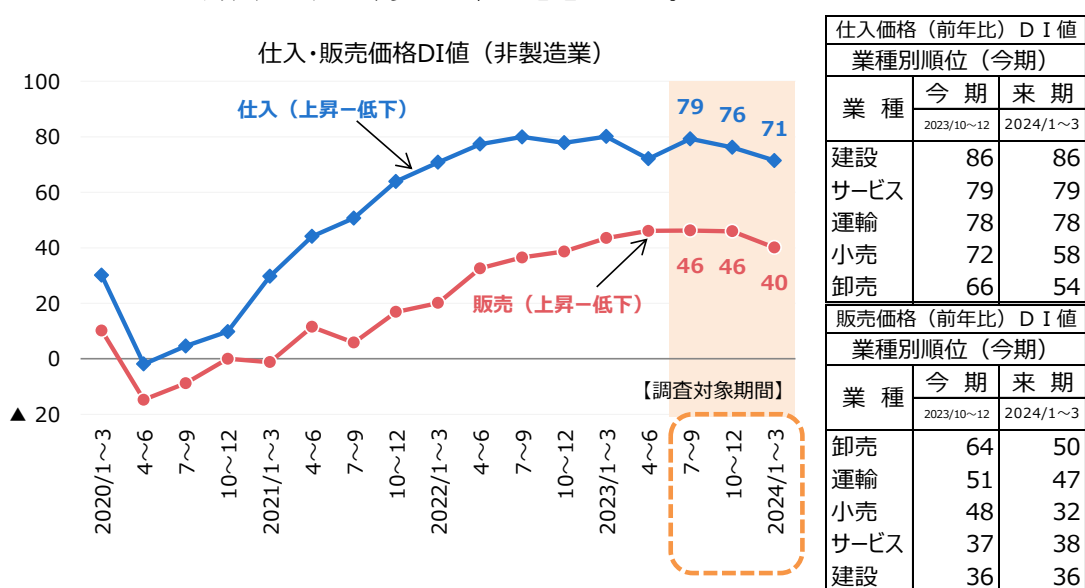
(1) 製造業

- 仕入価格 DI 値をみると、今期は 72 と前期比 3 ポイント低下する見込み。来期も 68 とさらに 4 ポイント低下する見通し。仕入価格 DI 値は 22/4-6 月期をピーク(91)に低下傾向にある。
- 業種別にみると、「紙・パルプ」や「飲・食料品」、「窯業・土石」等では DI 値が高水準となっている一方、「木材・木製品」や「鉄鋼・非鉄」では比較的低位となっている等、業種間で大きな差がみられる。
- 販売価格 DI 値をみると、今期は 47 と前期比 2 ポイント低下する見込み。来期も 44 とさらに 3 ポイント低下する見通し。仕入価格 DI 値と同様、販売価格 DI 値もピークアウトの兆しが見えるが、仕入価格 DI 値が高水準となっている「窯業・土石」や「紙・パルプ」等では、高い水準が続く見通し。



(2) 非製造業

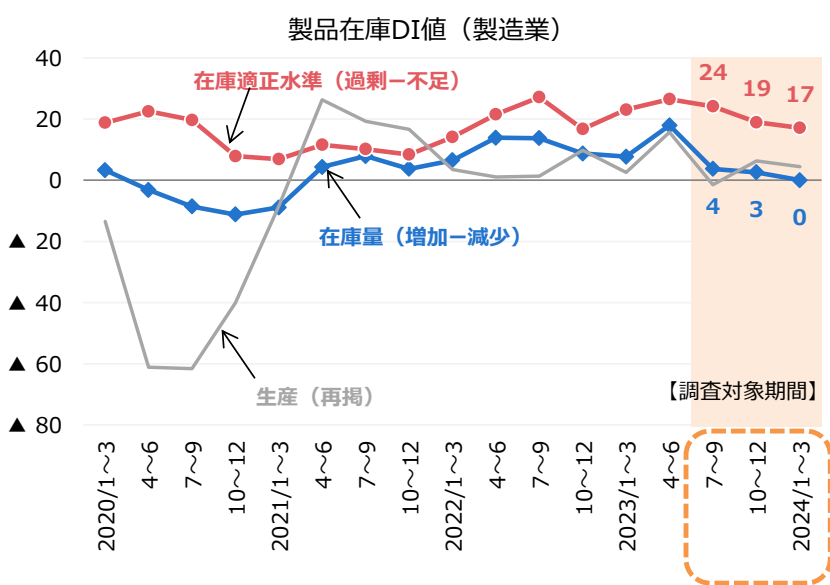
- 仕入価格 DI 値をみると、今期は 76 と前期比 3 ポイント低下する見込み。来期も 71 とさらに 5 ポイント低下する見通し。DI 値は、22/7-9 月期~23/7-9 月期まで概ね横ばい推移となっていたが、先行き 24/1~3 月期にかけて低下する見通しとなっており、仕入価格の上昇に一服感がみられる。
- 業種別にみると、「建設」や「サービス」、「運輸」では DI 値が高止まりしているが、「小売」や「卸売」で低下する見通し。
- 販売価格 DI 値をみると、今期は 46 と前期と同水準となる見込み。来期は 40 と今期比 6 ポイント低下する見通し。業種別にみると、「サービス」と「建設」が横ばい、「卸売」や「運輸」、「小売」が低下する見通し。どの業種においても価格転嫁の動きが弱まりつつある。適正な価格転嫁ができていない事業者は収益環境の悪化が懸念される。



4-5 在庫量と在庫水準 DI 値

(1) 製造業

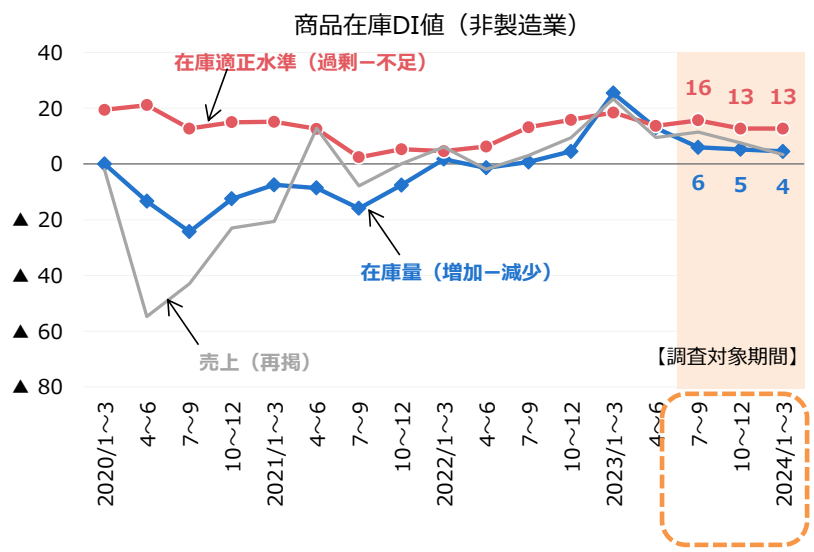
- 在庫量 DI 値(増加-減少)をみると、今期は 3 と前期とほぼ同水準となる見通し。来期は 0 と今期比 3 ポイント低下し在庫量は減少する見通し。
- 在庫適正水準 DI 値(過剰-不足)をみると、今期が 19 と前期比 5 ポイント低下する見込み。来期も 17 とさらに 2 ポイント低下する見通し。在庫量は適正水準に近づく見通しとなっているが、全体でみると依然過剰感が強い。外需の減速が鮮明となり在庫調整圧力が強まれば生産抑制に繋がる可能性がある。



製品在庫適正水準比DI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2023/10~12	2024/1~3
精密機械	50	39
化学品	43	29
一般機械	37	32
木材・木製品	29	21
電気機械	27	20
プラスチック	23	27
その他	17	17
鉄鋼・非鉄	17	17
輸送用機械	16	11
金属製品	14	17
紙・パルプ	13	13
繊維品	8	8
飲・食料品	0	4
窯業・土石	▲ 7	▲ 7

(2) 非製造業

- 在庫量 DI 値(増加-減少)をみると、今期が 5、来期が 4 とほぼ同水準で推移する見通し。
- 在庫適正水準比 DI 値(過剰-不足)をみると、今期は 13 と前期比 3 ポイント低下する見込み。来期は 13 と今期と同水準となる見通し。「卸売」と「小売」では売上 DI 値が低下傾向で推移しており、在庫の過剰感緩和に時間を要するとみられる。

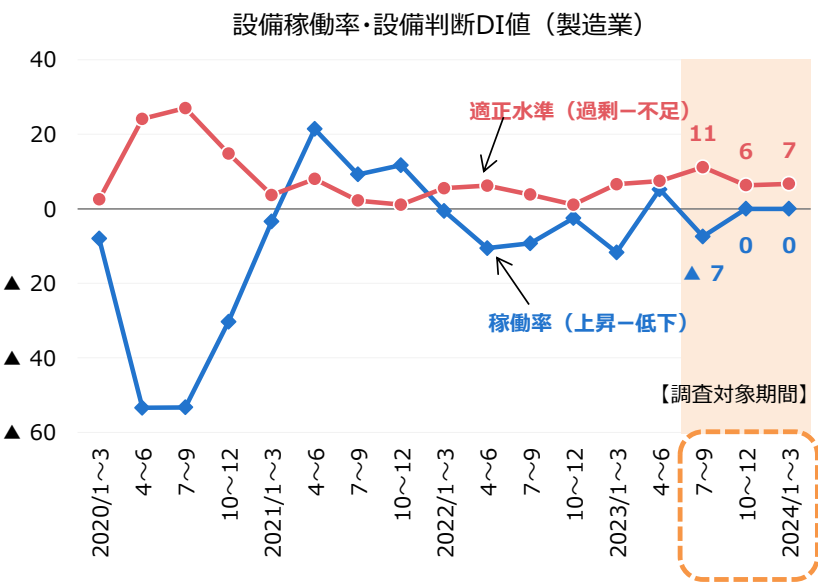


商品在庫適正水準比DI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2023/10~12	2024/1~3
卸売	15	18
小売	10	7

4-6 設備稼働率・設備判断 DI 値

(1) 製造業

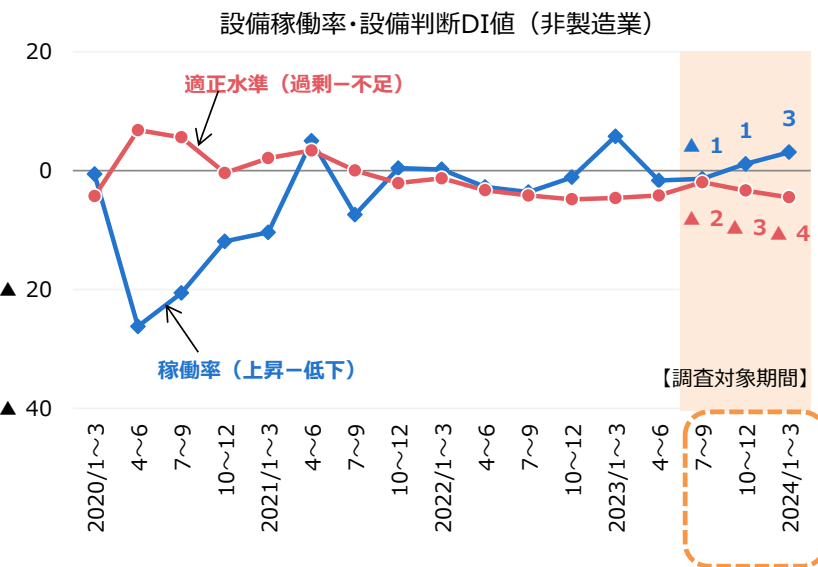
- 設備稼働率 DI 値をみると、今期は 0 と前期比 7 ポイント上昇する見込み。来期 0 と今期と同水準となる見通し。
- 設備適正水準 DI 値(設備過剰－設備不足)をみると、今期は 6 と前期比 5 ポイント低下する見込み。来期は 7 と今期とほぼ同水準となる見通し。業種別にみると、来期は「紙・パルプ」で過剰感が強まる一方、「輸送用機械」は適正、「飲・食料品」は不足企業超過で推移する見通し。



生産設備判断（適正水準比）DI 値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2023/10~12	2024/1~3
一般機械	26	21
鉄鋼・非鉄	25	25
紙・パルプ	25	38
化学品	14	14
木材・木製品	14	14
電気機械	13	13
精密機械	11	6
繊維品	8	8
窯業・土石	7	7
輸送用機械	5	0
プラスチック	5	5
金属製品	0	0
その他	▲ 11	6
飲・食料品	▲ 13	▲ 9

(2) 非製造業

- 設備稼働率 DI 値をみると、今期は 1 と前期比 2 ポイント上昇し、プラス圏に転じる見込み。来期も 3 とさらに 2 ポイント上昇する見通し。
- 設備適正水準 DI 値(設備過剰－設備不足)をみると、今期が ▲3、来期が ▲4 とほぼ同水準で推移する見通し。業種別にみると、「小売」と「サービス」は不足企業超過で推移する見通し。

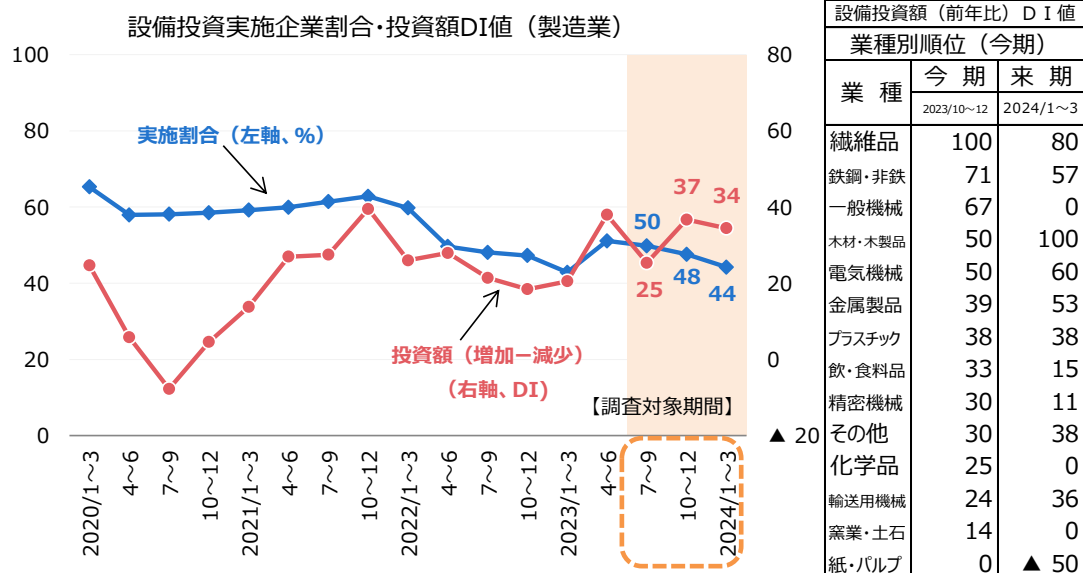


営業設備判断（適正水準比）DI 値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2023/10~12	2024/1~3
運輸	4	▲ 4
卸売	1	0
建設	0	▲ 1
小売	▲ 8	▲ 8
サービス	▲ 9	▲ 7

4-7 設備投資実施企業割合・投資額 DI 値

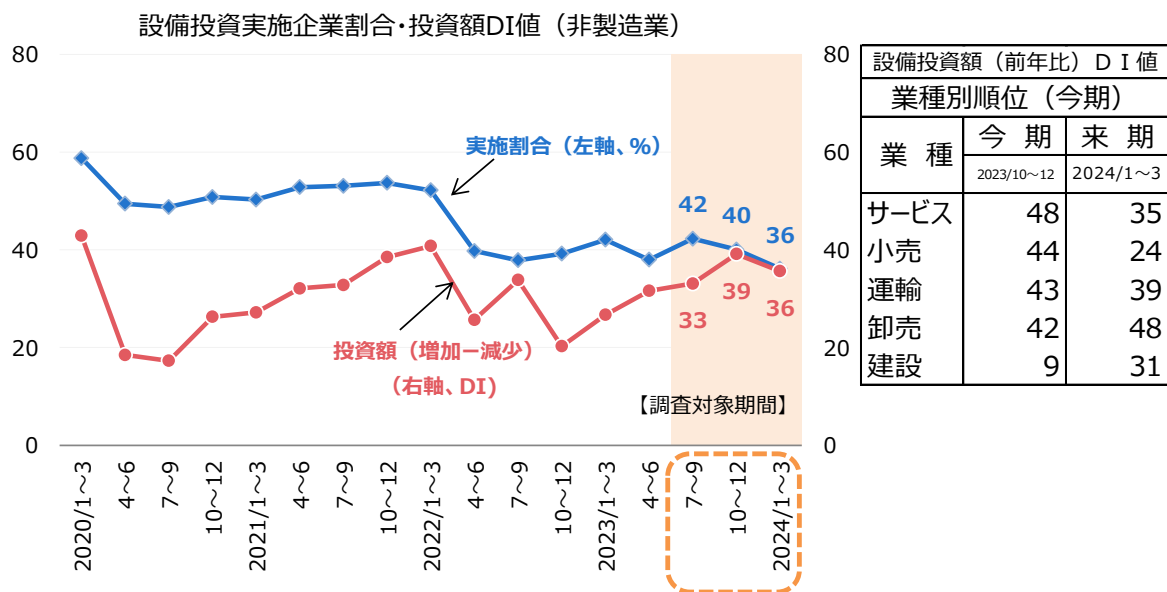
(1) 製造業

- 実施企業割合をみると、今期は48%と前期比2ポイント低下する見込み。来期も44%とさらに4ポイント低下する見通し。
- 投資額 DI 値をみると、今期は37と前期比12ポイント上昇する見込み。来期は34と今期比3ポイント低下する見通し。業種別にみると、来期は「紙・パルプ」がマイナス圏となるほか、「一般機械」や「化学品」等の業種で減少する見通し。外需の減速懸念が強まる中、設備投資に慎重な様子が窺える。



(2) 非製造業

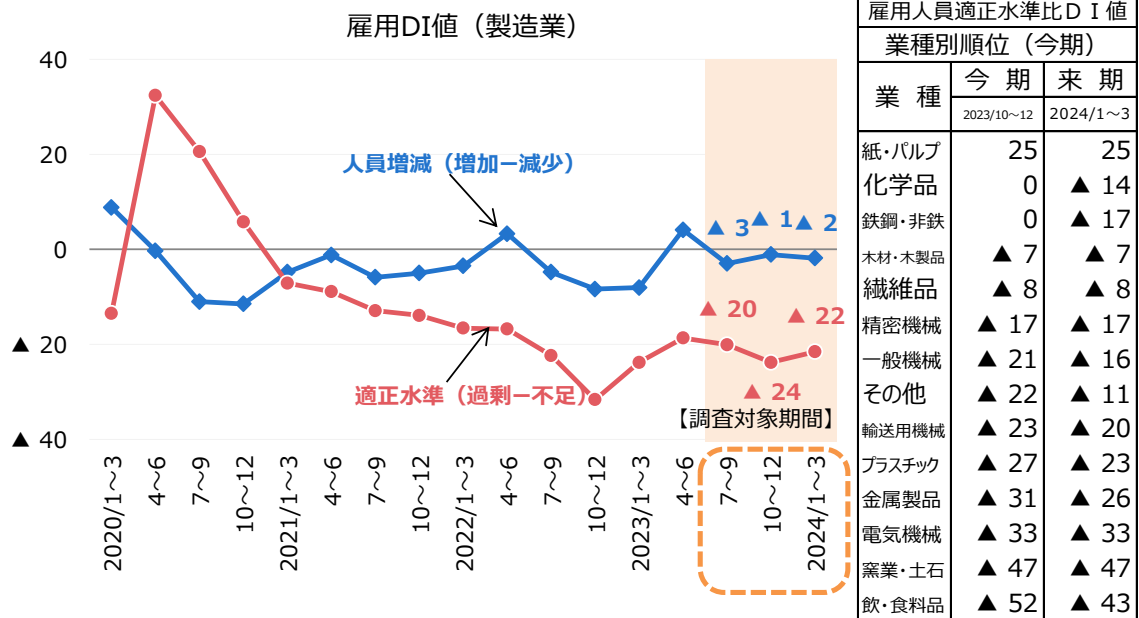
- 実施企業割合をみると、今期は40%と前期比2ポイント低下する見込み。来期も36%とさらに4ポイント低下する見通し。
- 投資額 DI 値をみると、今期が39と前期比6ポイント上昇する見込み。来期は36と今期比3ポイント低下する見通し。
- 22/4-6 月期以降概ね横ばい推移してきた実施企業割合は先行き低下する見通し、企業の投資意欲に弱さが見られる。資材価格高騰や施工業者の人件費上昇が建築コストの増加につながっているほか、賃上げによる人件費の上昇、電気代の高騰など収益環境の悪化が懸念され、投資意欲がさらに減退する可能性もある。



4-8 雇用DI値

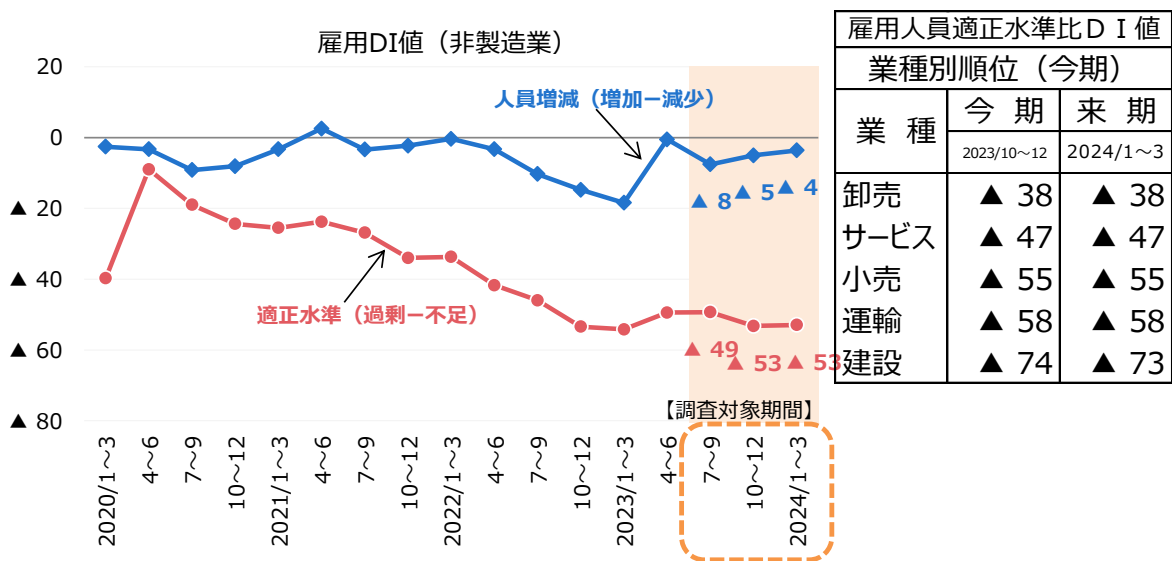
(1) 製造業

- ・ 人員増減DI値をみると、今期は▲1と前期比2ポイント上昇する見込み。来期は▲2とほぼ同水準で推移する見通し。
- ・ 適正水準DI値(人員過剰-人員不足)をみると、今期は▲24と前期比4ポイント低下する見込み。来期は▲22と今期比2ポイント上昇する見通し。業種別にみると、来期は「紙・パルプ」を除く業種で不足企業超過となる。



(2) 非製造業

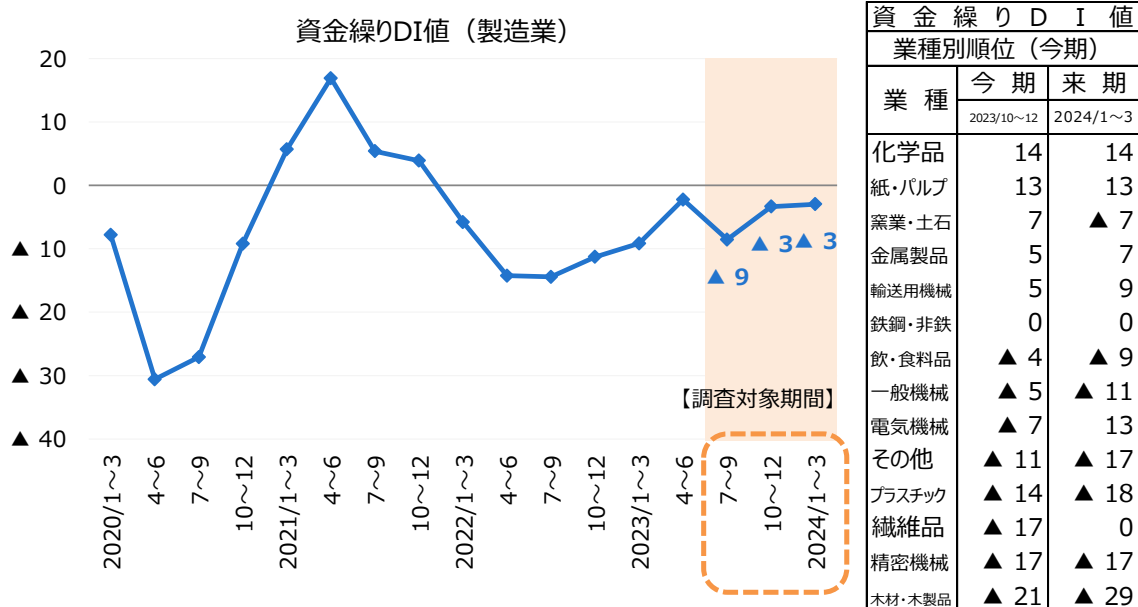
- ・ 人員増減DI値をみると、今期は▲5と前期比3ポイント上昇する見込み。来期は▲4とほぼ同水準で推移する見通し。
- ・ 適正水準DI値(人員過剰-人員不足)をみると、今期は▲53と前期比4ポイント低下する見込み。来期も▲53と同水準で推移する見通し。DI値の水準はコロナ前(20/1-3 月期: ▲40)を下回っている。
- ・ 業種別にみると、全ての業種がマイナス圏で横ばい推移となっており、人手の不足感は強い状態が続く見通し。



4-9 資金繰りDI値

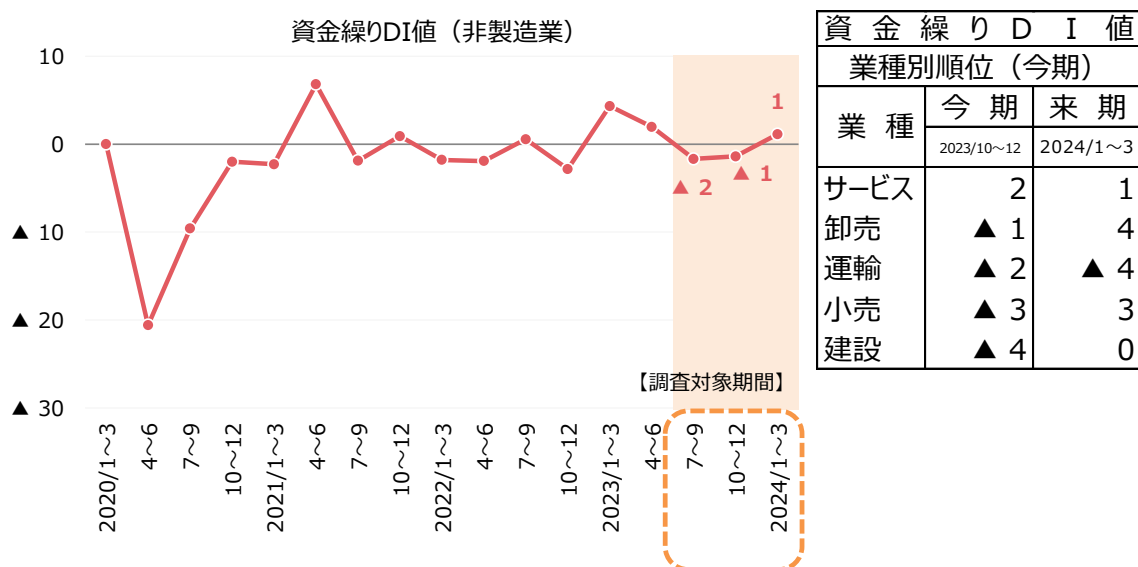
(1) 製造業

- 資金繰りDI値(好転－悪化)をみると、今期は▲3と前期比6ポイント上昇する見込み。来期も▲3と今期と同水準で推移する見通し。
- 業種別にみると、「化学品」や「紙・パルプ」等の業種で好転企業超過が続く見通し。他方、「木材・木製品」(今期▲21→来期▲29)や「精密機械」(今期▲17→来期▲17)等の業種は今期から来期にかけて2桁のマイナスが続く見通し。供給制約が緩和され生産活動が正常化しているものの、外需の減速による生産下振れやゼロゼロ融資の返済本格化等が資金繰りに与える影響を注視する必要がある。

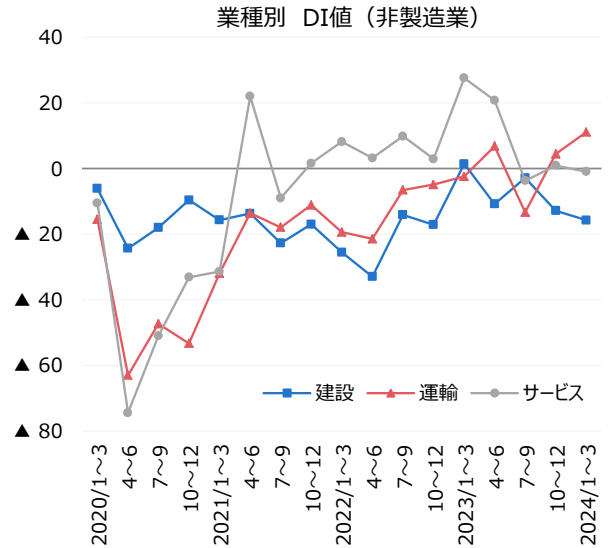
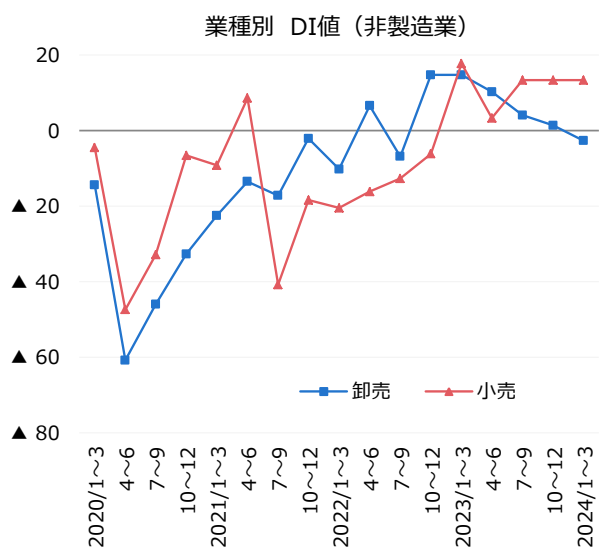
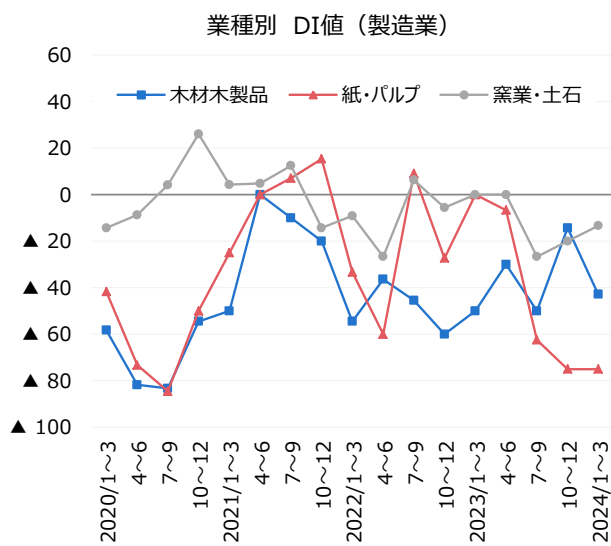
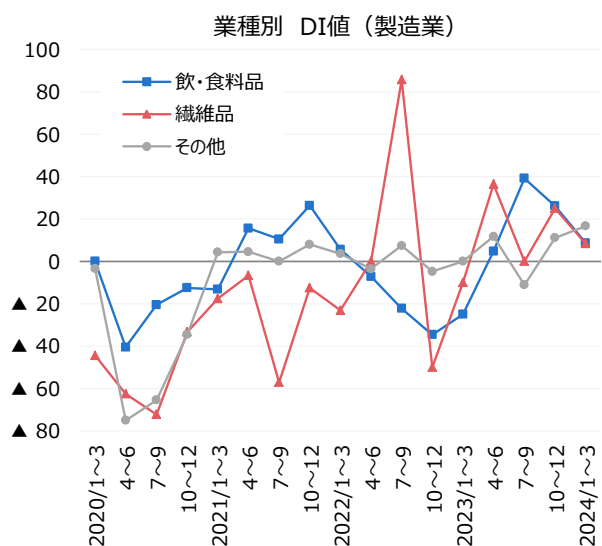
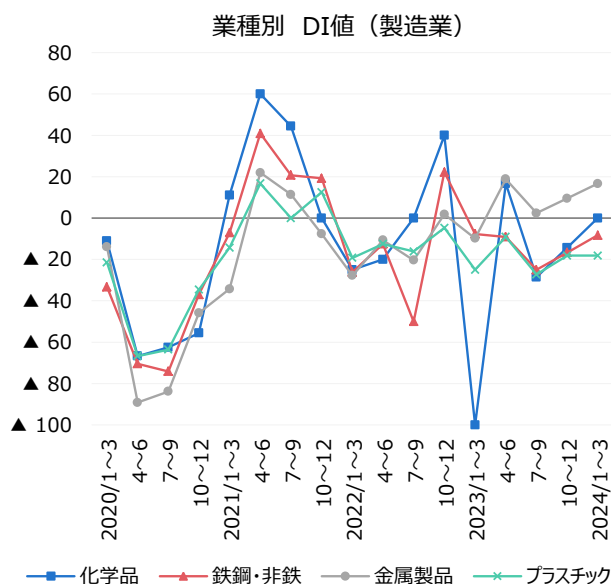
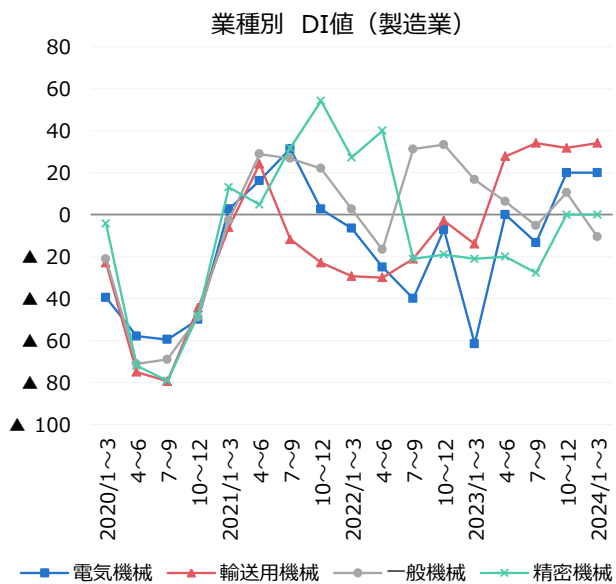


(2) 非製造業

- 資金繰りDI値をみると、今期は▲1と前期とほぼ同水準となる見込み。来期は1と今期比2ポイント改善し、3期ぶりにプラス圏に転じる見通し。
- 業種別にみると、「卸売」(今期▲1→来期4)と「小売」(今期▲3→来期3)がプラス圏に転じる見通し。社会経済活動が正常化し業績改善が期待される一方で、電気代や人件費など経営コストの上昇、人手不足による機会損失の発生、ゼロゼロ融資の返済本格化等が、資金繰りに与える影響を注視する必要がある。

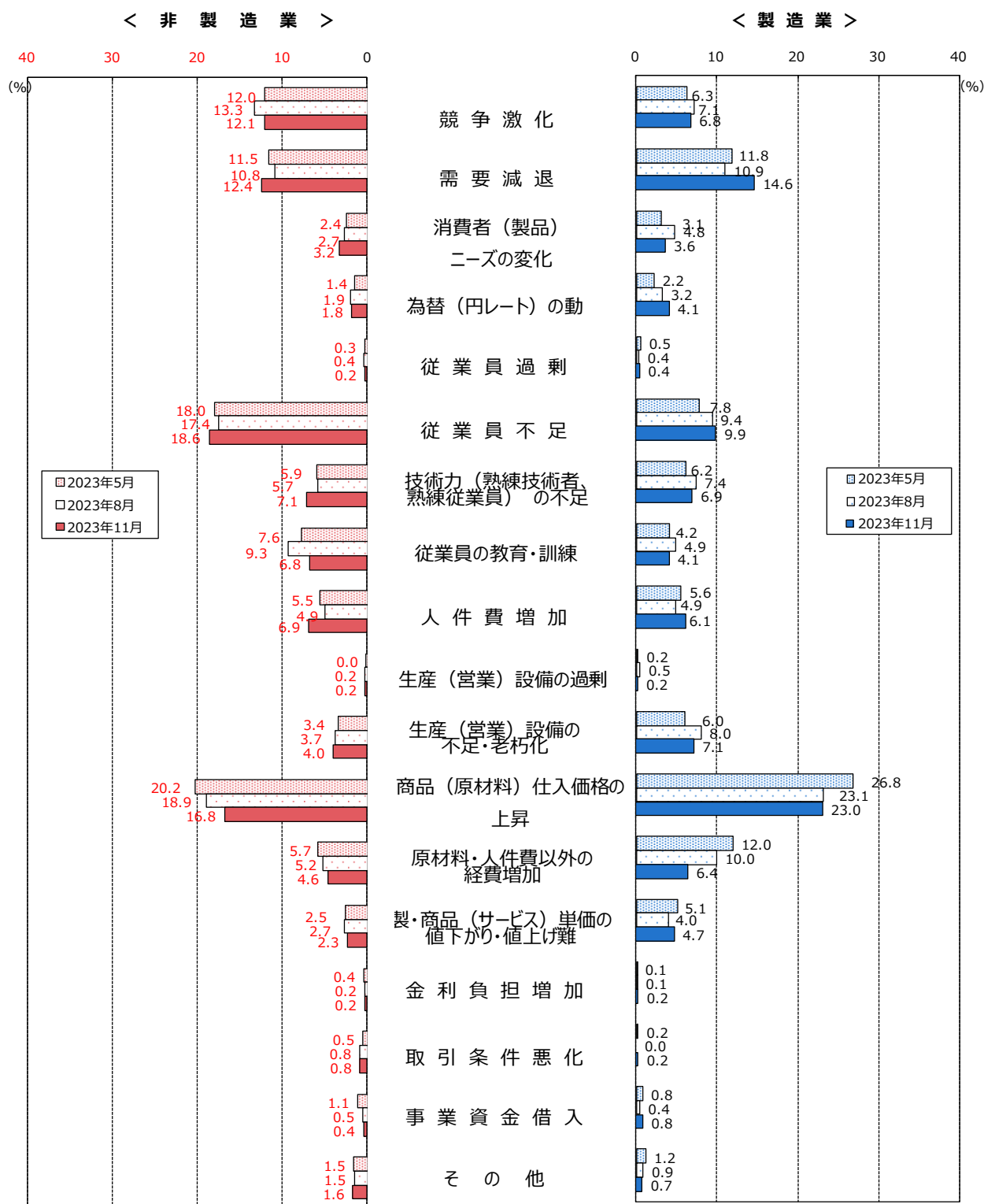


5. 業種別の業況判断 DI 値



6. 経営上の問題点

- ・ 製造業は、「商品（原材料）仕入価格の上昇」が9期連続で1位となった。2位が「需要減退」（前回2位）、3位が「従業員不足」（前回4位）の順となった。
- ・ 非製造業は、「従業員不足」が2020年5月調査以来14期ぶりに1位となった。2位が「商品（原材料）仕入価格の上昇」（前回1位）、3位が「需要減退」（前回4位）の順となった。



（注）この調査項目については、回答企業に経営上の問題点として重要度の高い順に3つ以内選んでもらい、1位となった問題点には3点、2位には2点、3位には1点を与え、総得点に占める比率を算出した。

7. 【定例質問①】 決算状況

(1) 2023 年度決算 売上高総利益の実績

- 2023 年度決算における売上高総利益の見込みをみると、DI 値(増益企業割合－減益企業割合)は、製造業(6.3)、非製造業(12.0)ともプラスとなる見込み。
- 業種別に DI 値をみると、生産回復が進む「輸送用機械」(40.9)や価格転嫁が進む「小売」(23.3)、需要回復がみられる「サービス」(14.8)等の業種を中心に増益企業超過となる見込み。

< 2023年度決算 売上高総利益の見込み (前年比較) >

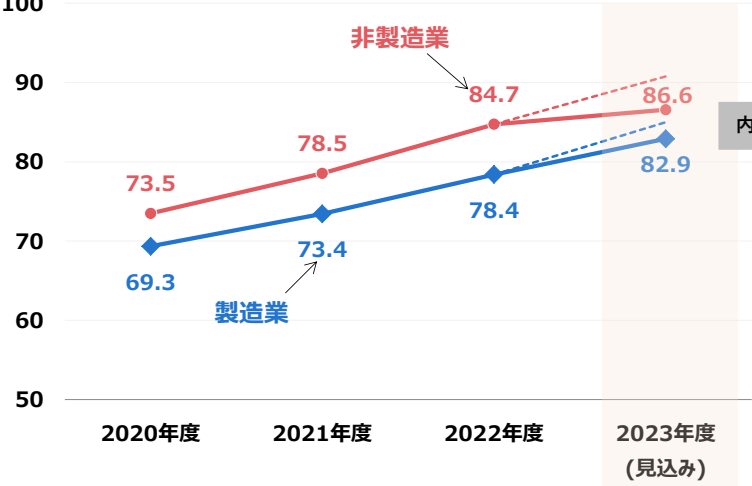
	▲20%以上	▲10%以上 ▲20%未満	▲5%以上 ▲10%未満	▲5%未満	+5%未満	+5%以上 +10%未満	+10%以上 +20%未満	+20%以上	DI値 (増益－減益)
全体	5.9	5.9	13.4	20.0	27.8	16.8	4.8	5.4	9.6
製造業(n=269)	6.3	6.3	15.2	19.0	21.6	17.5	6.7	7.4	6.3
飲・食料品	0.0	4.3	13.0	21.7	21.7	30.4	4.3	4.3	21.7
繊維品	8.3	0.0	25.0	8.3	16.7	41.7	0.0	0.0	16.7
木材・木製品	28.6	7.1	0.0	21.4	28.6	0.0	7.1	7.1	▲14.3
紙・パルプ	0.0	0.0	25.0	25.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0
化学品	28.6	0.0	28.6	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	▲14.3
プラスチック	9.1	4.5	18.2	27.3	18.2	9.1	9.1	4.5	▲18.2
窯業・土石	6.7	13.3	20.0	20.0	26.7	13.3	0.0	0.0	▲20.0
鉄鋼・非鉄	0.0	8.3	0.0	25.0	50.0	8.3	0.0	8.3	33.3
金属製品	4.8	4.8	21.4	19.0	16.7	19.0	4.8	9.5	0.0
一般機械	0.0	15.8	15.8	10.5	15.8	31.6	5.3	5.3	15.8
電気機械	0.0	0.0	33.3	20.0	6.7	6.7	13.3	20.0	▲6.7
輸送用機械	6.8	6.8	2.3	13.6	29.5	15.9	9.1	15.9	40.9
精密機械	5.6	16.7	11.1	27.8	22.2	11.1	5.6	0.0	▲22.2
その他	5.6	0.0	22.2	22.2	5.6	22.2	16.7	5.6	0.0
非製造業(n=357)	5.6	5.6	12.0	20.7	32.5	16.2	3.4	3.9	12.0
卸売	5.4	5.4	12.2	18.9	36.5	17.6	2.7	1.4	16.2
小売	1.7	1.7	8.3	26.7	35.0	18.3	6.7	1.7	23.3
運輸	4.4	6.7	13.3	26.7	28.9	17.8	2.2	0.0	▲2.2
建設	11.4	7.1	10.0	20.0	34.3	8.6	0.0	8.6	2.9
サービス	4.6	6.5	14.8	16.7	28.7	18.5	4.6	5.6	14.8

(2) 2023 年度決算 最終利益の見込み

- 2023 年度決算における最終利益で黒字を見込む企業の割合は、製造業が 82.9%、非製造業が 86.6%と前年度比増加傾向にある。ただし、前回調査(2023 年 5 月)と比較すると、製造業が▲2.1 ポイント、非製造業が▲4.2 ポイントの下方修正がみられる。業種別では、「一般機械」(▲20.8 ポイント)や「運輸」(▲15.2 ポイント)等の業種で下方修正がみられる。

< 2023年度決算 最終利益の見込み >

(黒字企業割合、%)



(注) 点線は前回 (2023年5月) 調査時点の見込み。

内訳

	黒字見込み (%)		修正幅 (pt)
	今回 (23年11月)	前回 (23年5月)	
製造業	82.9	85.0	▲2.1
飲・食料品	82.6	80.0	2.6
繊維品	83.3	70.0	13.3
木材・木製品	78.6	66.7	11.9
紙・パルプ	100.0	100.0	0.0
化学品	71.4	66.7	4.8
プラスチック	81.8	87.5	▲5.7
窯業・土石	80.0	85.7	▲5.7
鉄鋼・非鉄	75.0	92.3	▲17.3
金属製品	92.9	88.2	4.6
一般機械	73.7	94.4	▲20.8
電気機械	66.7	84.6	▲17.9
輸送用機械	88.6	81.4	7.2
精密機械	77.8	89.5	▲11.7
その他	83.3	81.0	2.4
非製造業	86.6	90.8	▲4.2
卸売	89.2	94.1	▲4.9
小売	86.7	87.1	▲0.4
運輸	80.0	95.2	▲15.2
建設	88.6	94.3	▲5.7
サービス	86.1	86.7	▲0.6

8. 【定例質問②】2023 年度あしぎん設備投資動向調査

(1)設備投資実施意向

- ・ 2023 年度に設備投資を「実施した(する予定)」と回答した企業割合は、全体で 65.5% (22 年度比＋7.7 ポイント)となった。
- ・ 規模別にみると、大企業が 78.3% (同＋6.8 ポイント)、中小企業が 61.1% (同＋8.0 ポイント)となった。実施企業割合は大企業が中小企業を上回ったが、大企業、中小企業いずれも投資意欲に回復がみられる。
- ・ 業種別にみると、製造業が 71.7% (同＋7.4 ポイント)、非製造業が 60.8% (同＋7.8 ポイント)となった。
- ・ なお、今回調査時点において、来年度に設備投資を「実施する予定」と回答した企業割合は、全体で 54.3%となった。

(単位：％、pt)

	2022年度 実績	2023年度		2024年度	
		見込み	22/23差	計画	23/24差
全体 (n=626)	57.8	65.5	7.7	54.3	▲ 11.2
大企業 (n=161)	71.4	78.3	6.8	75.8	▲ 2.5
中小企業 (n=465)	53.1	61.1	8.0	46.9	▲ 14.2
製造業 (n=269)	64.3	71.7	7.4	57.6	▲ 14.1
飲・食料品	78.3	87.0	8.7	73.9	▲ 13.0
繊維品	50.0	50.0	0.0	41.7	▲ 8.3
木材・木製品	64.3	78.6	14.3	42.9	▲ 35.7
紙・パルプ	62.5	62.5	0.0	37.5	▲ 25.0
化学品	71.4	85.7	14.3	71.4	▲ 14.3
プラスチック	68.2	72.7	4.5	40.9	▲ 31.8
窯業・土石	80.0	86.7	6.7	66.7	▲ 20.0
鉄鋼・非鉄	66.7	83.3	16.7	58.3	▲ 25.0
金属製品	52.4	69.0	16.7	52.4	▲ 16.7
一般機械	52.6	63.2	10.5	42.1	▲ 21.1
電気機械	66.7	73.3	6.7	60.0	▲ 13.3
輸送用機械	61.4	61.4	0.0	61.4	0.0
精密機械	72.2	77.8	5.6	72.2	▲ 5.6
その他	72.2	72.2	0.0	77.8	5.6
非製造業 (n=357)	52.9	60.8	7.8	51.8	▲ 9.0
建設	45.7	52.9	7.1	32.9	▲ 20.0
卸売	40.5	54.1	13.5	50.0	▲ 4.1
小売	60.0	70.0	10.0	58.3	▲ 11.7
運輸	55.6	66.7	11.1	64.4	▲ 2.2
サービス	61.1	63.0	1.9	56.5	▲ 6.5

(2)設備投資金額

- 2023年度の設備投資金額は、全体で2,581億円(前年比+41.5%)となる見込み。
- 規模別にみると、大企業が2,245億円(同+47.7%)、中小企業が337億円(同+10.4%)となる見込み。
- 業種別にみると、製造業が1,957億円(同+68.7%)と大幅な伸びとなる見込みである一方、非製造業は625億円(同▲6.0%)と減少する見込み。
- なお、今回調査時点において、来年度の設備投資金額は、全体で1,959億円(同▲24.1%)と減少する見通し。

(単位：億円、%)

	2022/2023年度、2023/2024年度対比 (n=601)					(参考) 2021/2022年度対比 (n=477)		
	2022年度 実績	2023年度 見込み	前年比	2024年度 計画	前年比	2021年度 実績	2022年度 実績	前年比
全体	1,824	2,581	41.5	1,959	▲ 24.1	1,138	1,414	24.2
大企業	1,519	2,245	47.7	1,722	▲ 23.3	909	1,113	22.4
中小企業	305	337	10.4	237	▲ 29.6	229	301	31.4
製造業	1,160	1,957	68.7	1,400	▲ 28.4	725	1,008	39.1
非製造業	665	625	▲ 6.0	559	▲ 10.5	414	406	▲ 1.9
建設	92	43	▲ 53.0	3	▲ 92.4	21	94	348.2
卸売	12	31	161.5	29	▲ 7.2	23	11	▲ 50.3
小売	370	297	▲ 19.8	364	22.7	244	205	▲ 16.1
運輸	43	73	68.7	54	▲ 26.1	24	14	▲ 43.4
サービス	147	180	22.5	108	▲ 39.8	101	82	▲ 18.8

(注1) 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある。

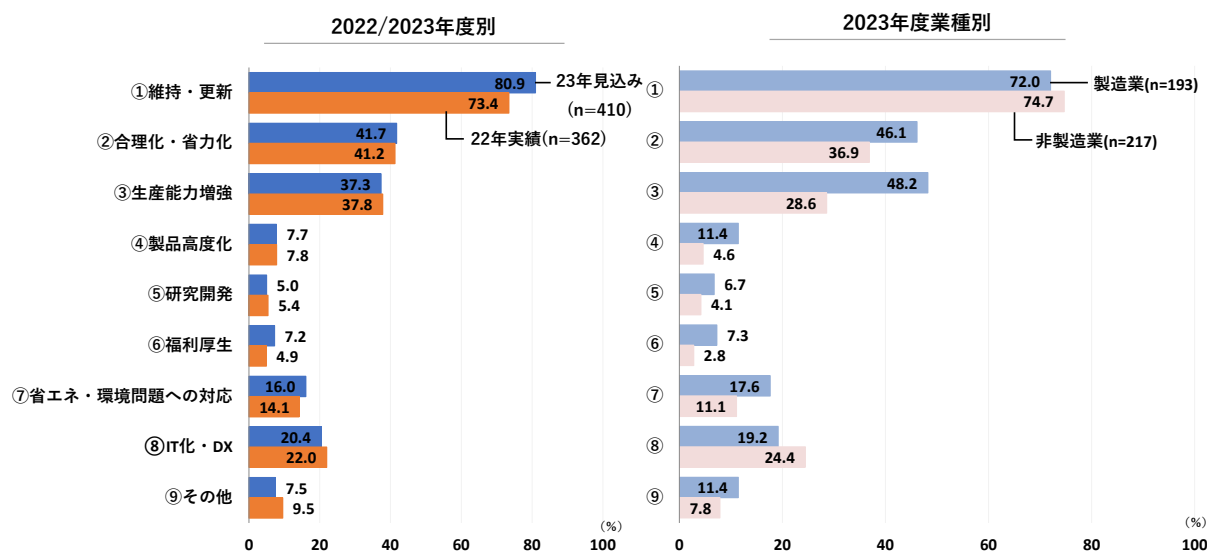
(注2) 2021/2022年度の実績の集計は、前回調査(2022年8月)をベースに今回調査と共通して回答を得られた企業を対象としている。

(注3) 投資金額の集計は原数値(単位：百万円)を使用している。

(注4) 投資金額には土地の取得費を含む。

(3)設備投資目的

- 2023年度における設備投資の目的をみると、「①維持・更新」(80.9%)が最も高く、次いで「②合理化・省力化」(41.7%)、「③生産能力増強」(37.5%)となった(左図)。
- 業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「①維持・更新」が最も多い。製造業では、供給制約の緩和による生産回復に合わせて「③生産能力増強」の動きがみられるほか、「⑦省エネ・環境問題への対応」を目的とした投資が非製造業と比べて多い。非製造業では、人手不足等への対応から「②合理化・省力化」や「⑧IT化・DX化」を目的とした投資がみられる(右図)。



以上